

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 史朗
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03（3816）4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 林 司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03（3816）4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 林 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	2,254,882	2,277,614	4,670,779
経常利益 (千円)	324,825	321,351	596,749
四半期(当期)純利益 (千円)	219,614	221,215	385,960
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数 (株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額 (千円)	3,482,600	4,230,704	3,635,396
総資産額 (千円)	5,836,921	6,396,725	5,858,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.59	54.76	98.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	59.7	66.1	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,818	292,398	425,399
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,200	45,192	19,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	605,534	455,341	647,959
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	556,038	1,315,300	612,763

回次	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.36	42.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第41期より「株式給付信託(J-ESOP)」、第42期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本制度の導入に伴い、当該信託口が保有する当社株式を1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、米中の貿易摩擦の激化による海外経済の停滞が懸念され、消費税増税後の国内消費低迷への影響と合わせ依然として先行きが不透明な状況で推移致しました。

臨床検査業界におきましては、市場規模は横ばいから微増で推移するも、2019年の出生率が90万人を下回る見通しなど、将来的な人口の減少や医療費抑制政策の影響が懸念されます。

このような環境の下、当社の当第2四半期累計期間における売上高は、22億7千7百万円（前年同期比1.0%増）となりました。生化学検査分野は11億4千6百万円(前年同期比10.4%増)、免疫検査分野は、10億2千2百万円（前年同期比12.1%減）となりました。また、その他の分野は、1億8百万円（前年同期比102.6%増）となりました。

営業利益は、3億2千1百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は、3億2千1百万円（前年同期比1.1%減）、四半期純利益は、2億2千1百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産の額は、63億9千6百万円となり、前事業年度末と比べ5億3千8百万円の増加となりました。流動資産は34億4千7百万円となり、前事業年度末と比べ6億1千6百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産が1億4千2百万円減少したものの、自己株式の処分による収入などにより現金及び預金が7億2百万円、受取手形及び売掛金5千8百万円がそれぞれ増加したことなどによりです。固定資産は29億4千9百万円となり、前事業年度末と比べ7千8百万円の減少となりました。その主な要因は、減価償却費の進捗6千7百万円によるものです。

当第2四半期会計期間末における負債の額は、21億6千6百万円となり、前事業年度末と比べ5千7百万円の減少となりました。その主な要因は、リース債務8千1百万円、賞与引当金1千1百万円などがそれぞれ増加したものの、一方で未払金9千9百万円、未払費用8千3百万円などが減少したことによりです。

当第2四半期会計期間末における純資産の額は、42億3千万円となり、前事業年度末と比べ5億9千5百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い5千9百万円を行ったものの、その一方で、自己株式の売却4億3千5百万円、四半期純利益2億2千1百万円をそれぞれ計上したことによりです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、13億1千5百万円となり、前事業年度末と比べ7億2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9千2百万円の増加（前年同期は2億6千6百万円の増加）となりました。その主な増加要因は、売上債権の増加5千8百万円、法人税等の支払額9千万円などにより減少した一方で、棚卸資産の減少1億5千6百万円、減価償却費の進捗6千7百万円、税引前四半期純利益3億2千万円などによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千5百万円の支出(前年同期は3千8百万円の収入)となりました。その主な支出要因は、基幹システムの更新及び製造機器等の設備投資4千5百万円によりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千5百万円の収入(前年同期は6億5百万円の支出)となりました。その主な収入要因は、配当金の支払い5千9百万円などの一方で、セール・アンド・リースバックによる収入9千4百万円及び自己株式の処分による収入4億3千5百万円などによりです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8千9百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、診療報酬改定をはじめとした国の医療保険制度改革や医療機関の経営合理化による医療費引き下げなどの外的要因による収益の変動が考えられます。

また、輸血関連製品は、輸入品のため、為替相場の変動によって収益予想が大きく変わる可能性があります。

当社におきましては、全自動輸血検査機器「Erytra Eflexis」をはじめとした輸血検査関連製品（ゲルカラム用全自動及び半自動輸血検査装置並びに専用試薬）並びに多項目標準液を活用した腎機能・肝機能検査試薬を中心とする生化学検査試薬の拡販に注力しております。特に、10月1日付けで生化学の主力項目であるクレアチニンキット「アクアオートカインス CRE- 試薬」及び冷蔵多項目標準液であるリキッドキャリブレーター「カインス」の2製品を上市し、一層の売上拡大に繋げてまいります。

当社は、流動性資金を安定的に確保するための基本方針として、年次資金計画に基づき、事業運営のために必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、現金及び現金同等物の十分な流動性を確保しながら、事業継続と将来に向けた事業の拡大のため、効率的に資本を投下、運用していくことが経営課題であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,558,860	-	831,413	-	928,733

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	940	21.09
杉山 晶子	神奈川県川崎市幸区	445	9.98
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	275	6.18
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	266	5.97
カイノス従業員持株会	東京都文京区本郷二丁目38番18号	197	4.44
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	164	3.69
中村 利通	千葉県柏市	109	2.46
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	88	1.97
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10286, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	59	1.34
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	50	1.12
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	50	1.12
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	50	1.12
計	-	2,696	60.50

(注) 当社は自己株式101,656株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,455,500	44,555	同上
単元未満株式	普通株式 1,760	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	44,555	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」275,500株(議決権の数2,755個))が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カインス	東京都文京区本郷二丁目 38番18号	101,600	-	101,600	2.23
計	-	101,600	-	101,600	2.23

(注)「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」275,500株は、四半期財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社の信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,763	1,655,300
受取手形及び売掛金	2 1,214,674	1,272,886
商品及び製品	377,952	228,305
仕掛品	63,277	68,699
原材料及び貯蔵品	194,908	196,388
その他	26,855	25,429
流動資産合計	2,830,433	3,447,009
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	605,325	588,517
土地	1,797,439	1,797,439
その他(純額)	169,184	152,729
有形固定資産合計	2,571,949	2,538,686
無形固定資産	178,335	158,697
投資その他の資産	277,844	252,331
固定資産合計	3,028,128	2,949,715
資産合計	5,858,562	6,396,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	441,859	453,613
短期借入金	450,000	550,000
未払法人税等	104,190	90,220
賞与引当金	119,775	131,200
その他	544,161	406,770
流動負債合計	1,659,986	1,631,805
固定負債		
長期借入金	500,000	400,000
株式給付引当金	3,153	2,978
役員株式給付引当金	9,406	16,349
その他	50,619	114,888
固定負債合計	563,179	534,215
負債合計	2,223,165	2,166,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	2,598,018	2,691,125
自己株式	764,706	259,662
株主資本合計	3,593,459	4,191,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,937	39,093
評価・換算差額等合計	41,937	39,093
純資産合計	3,635,396	4,230,704
負債純資産合計	5,858,562	6,396,725

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,254,882	2,277,614
売上原価	1,113,934	1,121,695
売上総利益	1,140,947	1,155,918
販売費及び一般管理費	833,905	834,544
営業利益	307,042	321,374
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,174	3,157
為替差益	13,074	989
その他	8,228	520
営業外収益合計	24,478	4,667
営業外費用		
支払利息	4,455	4,154
手形売却損	314	146
その他	1,925	389
営業外費用合計	6,695	4,690
経常利益	324,825	321,351
特別利益		
固定資産売却益	106	-
特別利益合計	106	-
特別損失		
固定資産除却損	1,909	410
その他	35	-
特別損失合計	1,945	410
税引前四半期純利益	322,986	320,941
法人税、住民税及び事業税	112,471	77,526
法人税等調整額	9,100	22,200
法人税等合計	103,371	99,726
四半期純利益	219,614	221,215

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	322,986	320,941
減価償却費	67,372	67,278
売上債権の増減額(は増加)	90,788	58,211
たな卸資産の増減額(は増加)	170,132	156,920
仕入債務の増減額(は減少)	38,547	2,154
その他	13,804	100,789
小計	363,366	383,984
利息及び配当金の受取額	3,489	3,152
利息の支払額	4,486	4,167
法人税等の支払額	95,552	90,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,818	292,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,315	2,028
無形固定資産の取得による支出	42,548	43,416
その他	4,064	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,200	45,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	200,000	100,000
配当金の支払額	55,806	59,540
自己株式の売却による収入	-	435,120
自己株式の取得による支出	541,354	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	94,702
その他	8,374	14,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,534	455,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,428	702,536
現金及び現金同等物の期首残高	856,467	612,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,038	1,315,300

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)について)

(1)取引の概要

当社は、株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は104,944千円、株式数は179,700株であります。

(3)会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(株式給付信託(BBT)について)

(1)取引の概要

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、役員株式給付規程に基づき取締役にポイントを付与し、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は50,007千円、株式数は95,800株であります。

(3)会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	150,065千円	- 千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、前事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	23,208千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与手当	205,762千円	220,014千円
賞与引当金繰入額	109,756千円	90,027千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期会計期間末と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	896,038千円	1,655,300千円
預入期間が3か月を超える定期預金	340,000	340,000
現金及び現金同等物	556,038	1,315,300

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	55,725	12.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注)2018年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,475千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年9月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式490,800株の取得を行いました。この結果により、当第2四半期累計期間において自己株式が541,352千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が764,657千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,508	15.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注)2019年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,170千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式490,000株の処分を行いました。この結果などにより、当第2四半期累計期間において自己株式が505,043千円減少し、当第2四半期会計期間末において自己株式が259,662千円となっております。

(金融商品関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円59銭	54円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	219,614	221,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	219,614	221,215
普通株式の期中平均株式数(株)	4,098,249	4,039,918

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期累計期間において277,286株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

株式会社カインス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 睦史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。